

統計品質改善会議（第4回）

議事次第

日 時：5月30日（火）10:00-10:30

場 所：2号館 国土交通省第2会議室 A

参加者：美添委員他4名

議 題：

1. 建築着工統計調査について
2. 報告事項

建築着工統計調査について

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室

令和5年5月30日

令和5年4月以降に導入する新たな方法

- 建築着工統計については、補正処理を行う件数が多めとなっているため、精度向上の観点から、令和5年4月分（5月31日公表）より、処理方法の改善を行う。
- 具体的には、以下の範囲を対象として疑義照会を効率的に行う。その際、具体的な工事費予定額が特定できない建築物（以下「未確定建築物」という。）が存在する場合には、誤りの疑いが払拭できないことから、未確定建築物以外の数値の平均値を各構造において算出し、未確定建築物の平米単価とみなして工事費予定額を算出することとする。

木造、鉄筋コンクリート（RC）

平米単価を対数変換した後に、第3四分位に四分位範囲の1.5倍を加えた値を算出し、それを逆変換で戻した値（閾値）を超える平米単価の建築物

鉄骨

ヒストグラムは二峰性となるが、「住宅」と「住宅以外」※ に分離することで単峰性の2つのヒストグラムに分離できるので、それぞれについて平米単価を対数変換し、第3四分位に四分位範囲の1.5倍を加えた値を算出し、それを逆変換で戻した値（閾値）を超える平米単価の建築物

※事務所・店舗・工場・倉庫・病院・校舎等

鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）

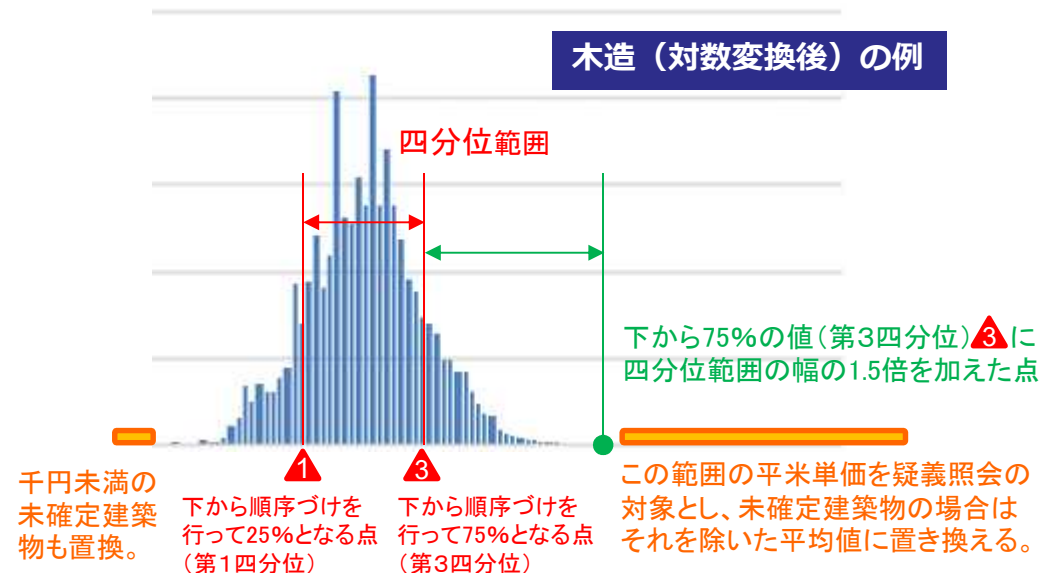
鉄筋コンクリートの閾値を超える平米単価の建築物

ブロック

鉄骨（住宅）の閾値を超える平米単価の建築物

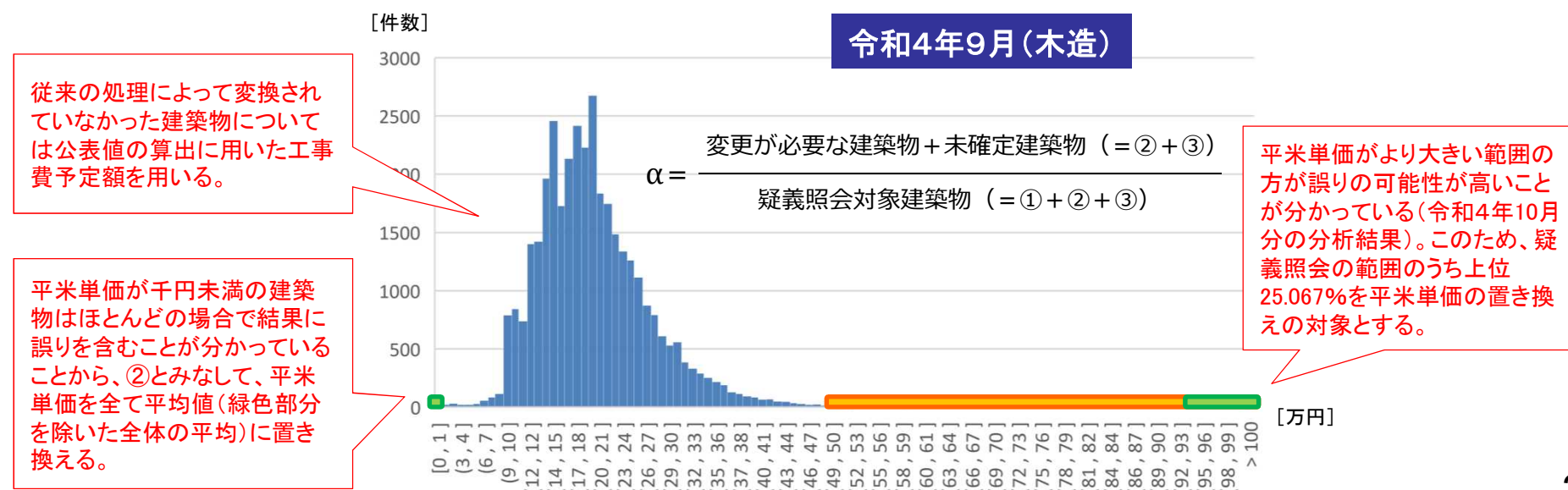
その他

鉄骨（住宅以外）の閾値を超える平米単価の建築物



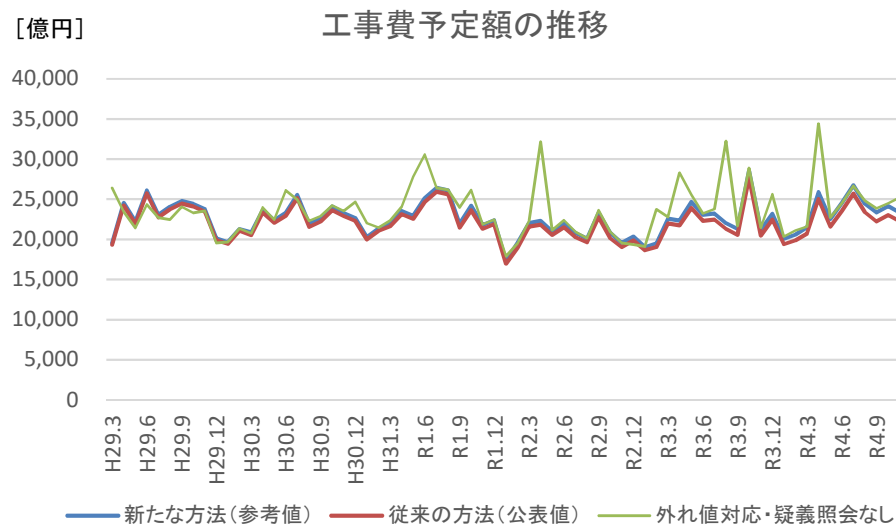
令和5年3月以前の参考値の推定方法

- 過去に公表した建築着工統計についても、利用者の利便性の向上に資するため、今回の新たな補正処理を行ったものとして推計を行い、その試算結果を参考として公表する予定。（対象期間は平成29年3月から令和5年3月まで。）
- **令和4年10月分から令和5年3月分まで**は外れ値対応の方法を実務的な側面から検討するため、新たな疑義照会方法を試行的に導入した。同期間はその結果を用いて試算値を算出し、参考として公表する。
- **令和4年9月以前**は、疑義照会を遡って行うことが事実上困難であるため、令和4年10月から令和5年1月までの疑義照会結果を用いて疑義照会結果を推定する。具体的には、疑義照会対象建築物を、①当初提出のあった工事費予定額に変更のない建築物、②当初提出のあった工事費予定額から変更が必要な建築物、③未確定建築物に分け、令和4年10月から令和5年1月までの疑義照会対象建築物のうち②と③の和の比率 α を算出する（約0.25067）。令和4年9月以前は①、②、③の区分ができないが、②と③は、疑義照会対象建築物（平米単価千円未満は除く。）の上位100 α %に存在しているとみなして、これらの平米単価を、②と③を除いた数値全体の平均値で置き換える。なお、平米単価が千円未満の建築物は極めて少数であるため、②であるとみなす。



試算結果と今後の対応

- 過去の建築着工統計について、新たな補正処理を行ったものとして試算した参考値と従来の方法による公表値を表したグラフは以下のとおり。
- P.1に記載した方法を導入することで、従前よりも疑義照会の範囲を拡大することとなるが、桁誤りを減らすために調査票様式の一部を改定し、本年4月分より導入することで、実質的な疑義照会件数の削減を図る。
- また、建設総合統計については、本年6月に予定されている4月分の公表に合わせ、例年実施している3か年の定例遡及改定（今年度は令和2年度分から令和4年度分）を行う予定。その際には、今般公表する参考値を取り込んだ改定を行い、公表する予定。



- ✓ 新たな方法による参考値と従来の方法による公表値を表したグラフ（平成29年3月～令和4年11月）は上に示すとおり。
- ✓ 外れ値への対応を行わなかった場合と比較すると、新たな方法においても、月々の変動を捉えつつ、特異的な値の影響が除去できていることが分かる。

調査票の新様式のポイント

(13)	(14)	(13)	(14)
工事部分の床面積の合計	建築工事費予定額	工事部分の床面積の合計	建築工事費予定額
平方メートル	万円	平方メートル	万円

桁数の多い項目は「億」「万」の単位を追記

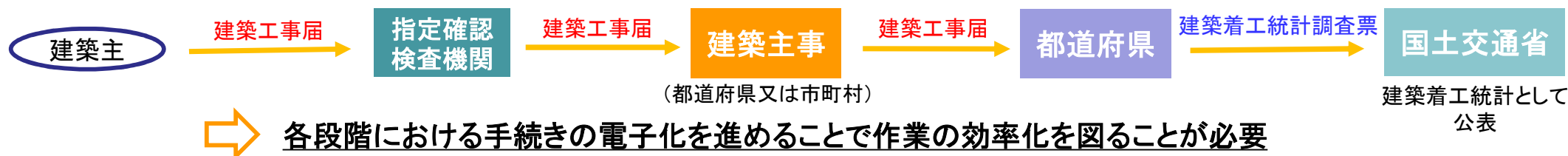
回答項目ごとの枠囲い

中央部に回答番号を再掲

カンマを強調して分かりやすく

3

<一般的な調査の流れ> ※工事届は建築確認申請の際に届出を行う。



① 建築工事届の電子化(建築主→指定確認検査機関→建築主事→都道府県)

電子様式(Excel)の建築工事届を作成・配布。(令和4年3月)

建築着工統計調査票の形式に自動で転記し、同時にエラーの確認を行えるよう機能改良。利便性向上と利用促進を図る。(令和5年4月)

② 建築着工統計調査票の電子化(都道府県→国土交通省)

都道府県への説明会を実施し、調査票の電子提出を依頼。(令和5年1月)

電子提出を行う都道府県数が23(令和5年2月調査)から42(同年4月調査)に増加。残る府県も今年度内に電子提出を実施予定。

上記の取組により、建築工事届の提出から建築着工統計調査票の国への提出までを一貫して電子形式で行う調査環境の整備が進んだ。今後、さらなる効率的な調査の実施について引き続き検討を行う。

行政記録情報の統計への活用(建築着工統計の電子化の推進)(別紙)

建築工事届(紙様式)

(第二面)

【1. 着工及び工事完了の予定期日】
 【イ. 着工予定期日】 年 月 日
 【ロ. 工事完了予定期日】 年 月 日

【2. 建築主】
 【イ. 建築主の種類】 (1)国 (2)都道府県 (3)市区町村
 (4)会社 (5)会社でない団体 (6)個人
 【ロ. 資本の額又は出資の総額】 (1)1,000万円以下 (2)1,000万円超～3,000万円以下
 (3)3,000万円超～1億円以下 (4)1億円超～10億円以下 (5)10億円超

【3. 敷地の位置】
 【イ. 地名地番】
 【ロ. 都市計画】 (1)市街化区域 (2)市街化調整区域
 (3)区域区分非設定都市計画区域 (4)準都市計画区域
 (5)都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 工事種別】 (1)新築 (2)増築 (3)改築 (4)移転

【5. 主要用途】 (1)居住専用建築物 ()
 (2)居住産業併用建築物 ()
 (3)産業専用建築物 ()

【6. 一の建築物ごとの内容】
 【イ. 番号】 () () ()
 【ロ. 用途】 (1)事務所等 (2)物品販売業を営む店舗等 (3)工場、作業場 (4)倉庫 (5)学校 (6)病院、診療所 (9)その他 多用途
 (1)事務所等 (2)物品販売業を営む店舗等 (3)工場、作業場 (4)倉庫 (5)学校 (6)病院、診療所 (9)その他 多用途
 (1)事務所等 (2)物品販売業を営む店舗等 (3)工場、作業場 (4)倉庫 (5)学校 (6)病院、診療所 (9)その他 多用途

【ハ. 工事部分の構造】 (1)木造 (1)木造 (1)木造
 (2)鉄骨鉄筋コンクリート造 (2)鉄骨鉄筋コンクリート造 (2)鉄骨鉄筋コンクリート造
 (3)鉄筋コンクリート造 (3)鉄筋コンクリート造 (3)鉄筋コンクリート造
 (4)鉄骨造 (4)鉄骨造 (4)鉄骨造
 (5)コンクリートブロック造 (5)コンクリートブロック造 (5)コンクリートブロック造
 (6)その他 (6)その他 (6)その他

【ニ. 工事の予定期間】 () 月間 () 月間 () 月間

【ホ. 工事部分の床面積の合計】 () m² () m² () m²

【ヘ. 建築工事費予定額】 () 万円 () 万円 () 万円

【ト. 新築工事の場合における地上の階数】 () () ()

【チ. 新築工事の場合における地下の階数】 () () ()

【7. 新築工事の場合における敷地面積】 m²

建築工事届(電子様式)

(第二面)

【1. 着工及び工事完了の予定期日】
 【イ. 着工予定期日】 2023 年 5 月 1 日
 【ロ. 工事完了予定期日】 2023 年 10 月 1 日

【2. 建築主】
 【イ. 建築主の種類】 (1)国 (2)都道府県 (3)市区町村
 (4)会社 (5)会社でない団体 (6)個人
 【ロ. 資本の額又は出資の総額】 (1)1,000万円以下 (2)1,000万円超～3,000万円以下
 (3)3,000万円超～1億円以下 (4)1億円超～10億円以下 (5)10億円超

【3. 敷地の位置】
 【イ. 地名地番】 東京都 千代田区 霞ヶ関2-1-3
 【ロ. 都市計画】 (1)市街化区域 (2)市街化調整区域
 (3)区域区分非設定都市計画区域 (4)準都市計画区域
 (5)都市計画区域及び準都市計画区域外

【4. 工事種別】 (1)新築 (2)増築 (3)改築 (4)移転

【5. 主要用途】 (1)居住専用建築物 (01)
 (2)居住産業併用建築物 ()
 (3)産業専用建築物 ()

【6. 一の建築物ごとの内容】
 【イ. 番号】 () () ()
 【ロ. 用途】 (1)事務所等 (2)物品販売業を営む店舗等 (3)工場、作業場 (4)倉庫 (5)学校 (6)病院、診療所 (9)その他 多用途
 (1)事務所等 (2)物品販売業を営む店舗等 (3)工場、作業場 (4)倉庫 (5)学校 (6)病院、診療所 (9)その他 多用途
 (1)事務所等 (2)物品販売業を営む店舗等 (3)工場、作業場 (4)倉庫 (5)学校 (6)病院、診療所 (9)その他 多用途

【ハ. 工事部分の構造】 (1)木造 (2)鉄骨鉄筋コンクリート造 (3)鉄筋コンクリート造 (4)鉄骨造 (5)コンクリートブロック造 (6)その他

【ニ. 工事の予定期間】 () 月間 () 月間 () 月間

【ホ. 工事部分の床面積の合計】 (80.00) m² () m² () m²

【ヘ. 建築工事費予定額】 (3,000) 万円 () 万円 () 万円

【ト. 新築工事の場合における地上の階数】 (2) () ()

【チ. 新築工事の場合における地下の階数】 () () ()

【7. 新築工事の場合における敷地面積】 100.00 m²

(第三面)

自動転記・エラー
確認機能の追加
(R5.4)

※R4配布の様式にもExcelのマクロを利用した転記機能があったが、セキュリティにより利用できないという声が多数あったためマクロを使用しない転記機能を実装

未入力や複数選択をしている欄があると注意喚起し、入力ミスを防止

選択は1つまでです(1項目)。

「選択は1つまでです。」

未入力があります。

「未入力があります。」

電子様式の配布
(R4.3)

建築着工統計調査票

区分	小区分	建築主の種類	敷地の位置	工事種別	建築物の用途	多用途	工事の予定期間	工事部分の床面積の合計	建築工事費予定額	新築工事の場合における敷地面積	地上の階数	地下の階数	住宅の戸数	住宅の種類	建築に伴う居住戸数	建築に伴う居住戸数の利用態様	建築工事届受理番号
1																	
2																	
3																	

エラー確認欄

※変換されたデータの数値に誤り等があると、エラー確認欄に警告が表示され、記入誤りを防止

エラー内容に応じた番号が表示